

令和6年度
(2024年度)

日出町公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

日出町監査委員

日 監 第 113 号
令和 7 年 8 月 21 日

日出町長 安部 徹也 様

日出町代表監査委員 井上 哲治

日出町監査委員 上野 満

令和 6 年度日出町公営企業会計 決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により
審査に付された、令和 6 年度日出町公営企業会計の決算書及びその他の
関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の場所	1
第 4 審査の方法	1
第 5 審査の結果	1

水道事業会計

1 業務の概要	2
2 事業状況	3
3 執行状況	4
4 経営成績	6
5 財政状況	8
6 お す び	11

下水道事業会計

1 業務の概要	12
2 事業状況	12
3 執行状況	13
4 経営成績	15
5 財政状況	17
6 お す び	19

(注)

1. 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
2. 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引値である。
4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - (0)・・・算式上0となるものまたは予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0.0)・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-)・・・該当数値のないもの
 - (△)・・・減少または損失
 - (皆減)・・・前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
 - (皆増)・・・前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの

令和6年度 日出町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 日出町水道事業会計決算

令和6年度 日出町下水道事業会計決算

各事業会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和7年6月28日から令和7年7月25日まで

第3 審査の場所

日出町監査委員室

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から審査に付された決算及び附属書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するために、会計諸帳簿並びに証拠書類と符合しているかを確認するとともに、事業の経営内容を把握するため関係職員から説明を求め計数の分析を実施した。監査にあたっては、予算執行が地方公営企業法第3条の「経済性の発揮及び公共の福祉増進」の確保にそっているかを主眼として考察した。

なお、決算報告書は税込み、損益計算書及び貸借対照表等の財務諸表は税抜きで作成されている。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法及び関連法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、会計帳票、証拠書類との照合の結果も符合した。したがって、これら審査に付された書類は、令和6年度の経営成績及び当該年度末における財政状況を適正に表示しているものと認めた。

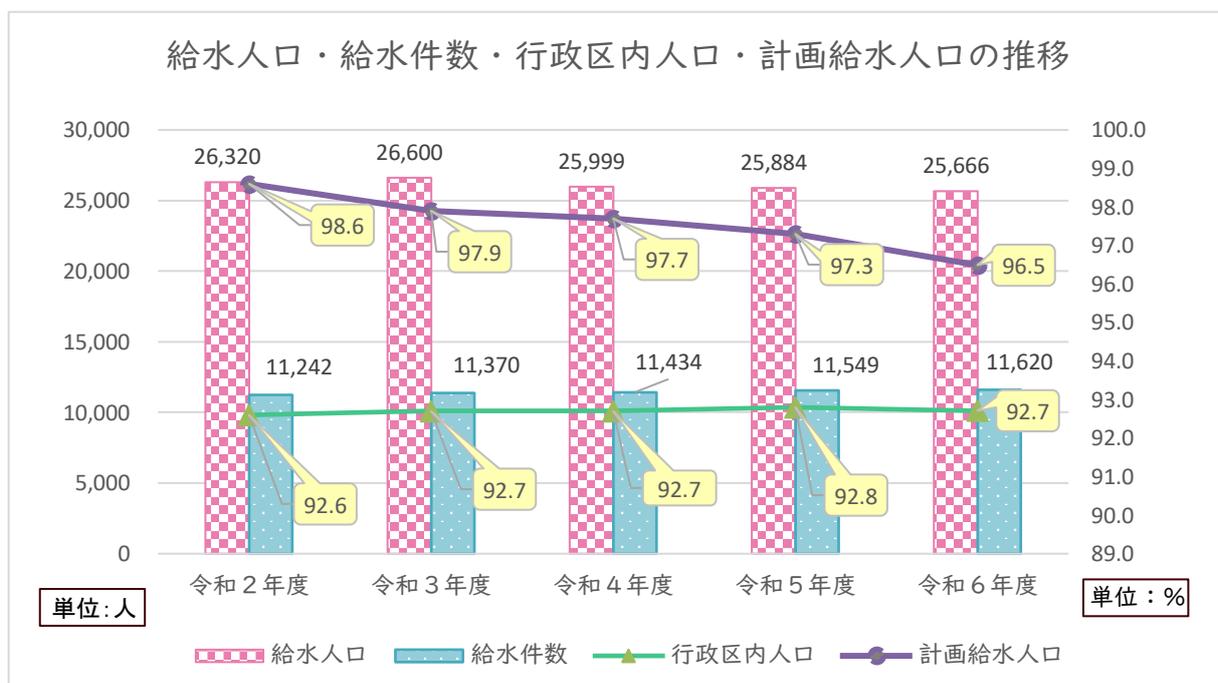
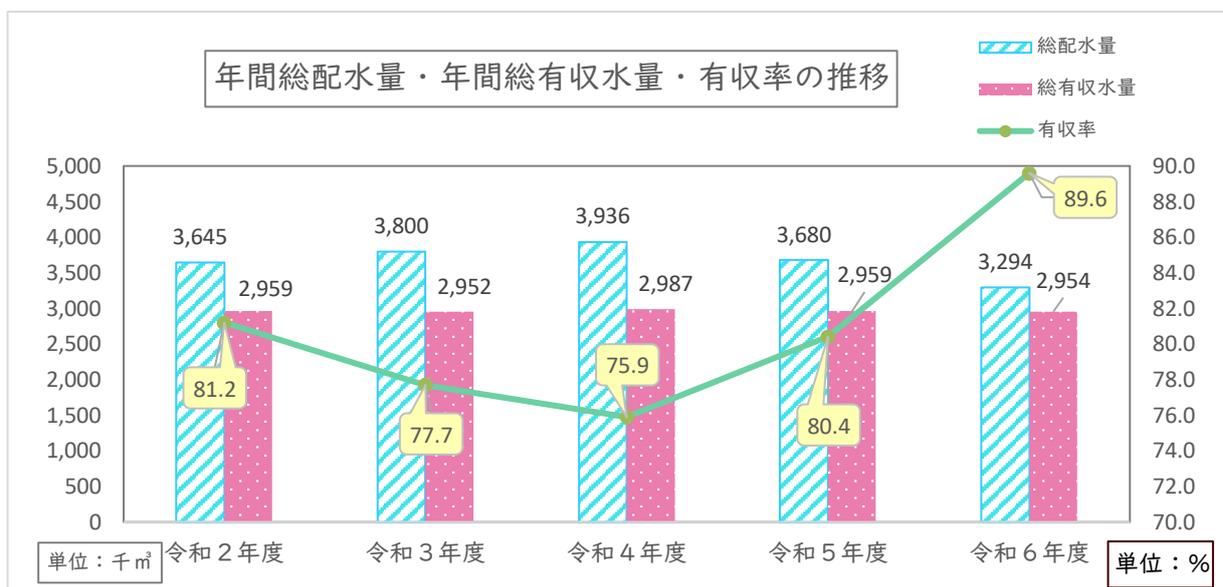
水道事業会計

I 業務の概要

本年度の業務実績は、次表のとおりである。

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		備 考	
				増 減	増減率 (%)		
行政区域内人口	人	27,684	27,897	△ 213	△ 0.76	年度末現在	
計画給水人口	人	26,600	26,600	0	0.00	//	
給水人口	人	25,666	25,884	△ 218	△ 0.84	//	
普及率	行政区域内人口	%	92.7	92.8	△ 0.1	△ 0.08	
	計画給水人口	%	96.5	97.3	△ 1	△ 0.84	
導送配水管総延長	km	259.88	257.98	1.90	0.74		
給水件数	件	11,620	11,549	71	0.61	年度末現在	
配水能力	m ³ /日	15,500	15,500	0	0.00		
年間総配水量	m ³	3,294,095	3,680,247	△ 386,152	△ 10.49		
1日最大配水量	m ³	10,017	12,976	△ 2,959	△ 22.80		
1日平均配水量	m ³	9,025	10,055	△ 1,030	△ 10.24		
1人1日最大配水量	ℓ	390	501	△ 111	△ 22.16		
1人1日平均配水量	ℓ	352	388	△ 36	△ 9.28		
年間総有収水量	m ³	2,953,513	2,958,547	△ 5,034	△ 0.17	料金として徴収される水量	
年間総無収水量	m ³	72,470	80,965	△ 8,495	△ 10.49		
有収率	%	89.6	80.4	9.2	11.44	有収水量÷総配水量×100	
職員数	損益勘定	人	7	6	1	16.67	年度末現在
	資本勘定	人	2	2	0	0.00	//
	計	人	9	8	1	12.50	

当年度末における給水件数は11,620件、給水人口は25,666人となり、前年度に比べ件数で71件(0.61%)増加したが、人口で218人(0.84%)減少した。普及率は92.7%と前年度に比べ0.1ポイント(0.08%)減少した。また、年間総配水量は3,294,095m³と前年度に比べ386,152m³(10.49%)減少し、年間総有収水量も2,953,513m³と前年度に比べ5,034m³(0.17%)と減少したが、有収率は前年度に比べ9.2ポイント増加し、89.6%となった。



2 事業状況

事業費の主なものは次のとおりである。

建設改良費

建設改良費として、藤原自然郷配水管布設替工事（その1）に 28,590千円、萱場地区配水ポンプ場等整備工事に 35,727千円、三川導水場シーケンサー更新工事に 5,938千円を支出している。

3 執行状況（消費税込み）

（1）収益的収支

（ア）収益的収入

収益的収入は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 項目	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
営業収益	415,812,000	415,813,294	93.64	100.00	429,552,171	△ 13,738,877	△ 3.20
営業外収益	26,755,000	27,551,720	6.20	102.98	35,029,431	△ 7,477,711	△ 21.35
特別利益	5,000	706,697	0.16	14,133.94	1,355,503	△ 648,806	△ 47.86
合計	442,572,000	444,071,711	100.00	100.34	465,937,105	△ 21,865,394	△ 4.69

営業収益の主なものは、給水収益 399,937,413円（前年度 399,620,425円、0.08%増）である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入益 27,306,602円である。

（イ）収益的支出

収益的支出は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 項目	予算額	決算額	構成比	執行率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
営業費用	357,398,108	331,572,551	94.38	92.77	339,419,529	△ 7,846,978	△ 2.31
営業外費用	20,504,892	19,656,256	5.60	95.86	8,968,756	10,687,500	119.16
特別損失	303,000	70,448	0.02	23.25	291,416	△ 220,968	△ 75.83
予備費	25,000,000	0	0.00	0.00	0	0	0.00
合計	403,206,000	351,299,255	100.00	87.13	348,679,701	2,619,554	0.75

営業費用の主なものは、減価償却費 149,942,392円、業務総係費 78,647,654円、原水及び浄水費55,803,376円、配水及び給水費 46,701,709円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 10,552,364円である。

特別損失は、過年度損益修正損 70,448円である。

（2）資本的収支

（ア）資本的収入

資本的収入は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 項目	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
企業債	240,000,000	92,000,000	99.08	38.33	256,500,000	△ 164,500,000	△ 64.13
出資金	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0
他会計繰入金	2,400,000	853,438	0.92	35.56	4,916,182	△ 4,062,744	△ 82.64
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0
国庫補助金	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0
雑入	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0
合計	242,404,000	92,853,438	100.00	38.31	261,416,182	△ 168,562,744	△ 64.48

(イ) 資本的支出

資本的支出は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	執行率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
建設改良費	418,657,300	213,053,715	72.44	50.89	337,889,654	△ 124,835,939	△ 36.95
企業債償還金	81,059,000	81,058,320	27.56	100.00	79,696,292	1,362,028	1.71
合計	499,716,300	294,112,035	100.00	58.86	417,585,946	△ 123,473,911	△ 29.57

資本的支出の主なものは、施設改良費 207,471,515円である。

資本的収入は、予算額 242,404,000円に対し、決算額 92,853,438円で決算額の予算額に対する割合は 38.31%となっている。

資本的支出は、予算額 499,716,300円に対し決算額 294,112,035円で、決算額の予算額に対する割合は58.86%となった。なお、資本的収入額 92,853,438円が資本的支出額 294,112,035円に対して不足する額 201,258,597円は、次の財源により補填している。

(単位：円)

区分	収入	支出	不足額	補填財源
				現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,664,208
	92,853,438	294,112,035	201,258,597	当年度損益勘定留保資金 123,113,210
				減債積立金 40,109,733
				建築改良積立金 20,371,446

(3) 企業債

本年度の企業債の発行は 92,000,000円である。

償還額は 81,058,320円で、前年度と比較して 1,362,028円 (1.71%) の増である。

本年度末の未償還残高は、1,042,279,622円である。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 80,000,000円であるが、本年度の一時借入金はなく、資金調達は順調に行われている。

(5) 流用制限科目

流用制限科目の職員給与費に関しては、予算の範囲内で適正に執行され、交際費に関しては、本年度の支出はない。

(6) たな卸資産 (貯蔵品)

たな卸資産の購入限度額は 8,000,000円であるが、本年度購入額 2,521,950円で購入限度額の範囲内で適正に執行されている。

4 経営成績（消費税抜き）

経営成績は次表のとおりである。

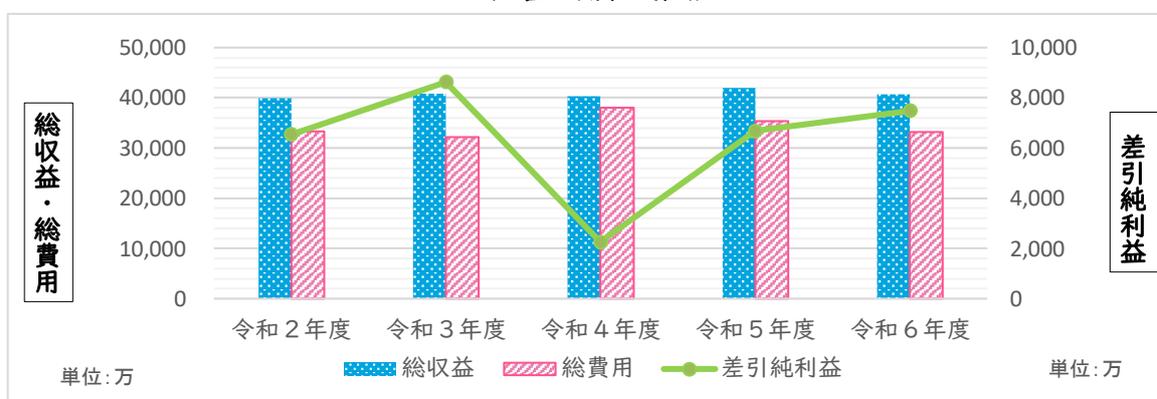
（単位：円・％）

区分	年度	令和6年度	令和5年度	前年度比	
				増減額	増減率
総収益		406,447,604	423,417,969	△ 16,970,365	△ 4.01
総費用		331,591,551	336,116,879	△ 4,525,328	△ 1.35
差引純利益		74,856,053	87,301,090	△ 12,445,037	△ 14.26

特別収益を含まない総収益から特別損失を含まない総費用を差し引いた経常利益は74,142,026円で前年度に比べ11,937,263円減少となった。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は、74,856,053円で、前年度に比べ12,445,037円減少となった。これは、営業収益（他会計繰入金）、営業外収益（長期前受金戻入益）の減によるものである。

また、当年度純利益74,856,053円にその他未処分利益剰余金変動額60,481,179円を加えた当年度未処分利益剰余金は135,337,232円で、前年度に比べ32,417,860円増加している。これは、資本的収支不足分の補填額として減債積立金及び建設改良積立金取崩しによる、その他未処分利益剰余金変動額の増によるものである。

経営成績の推移



(1) 収益

収益は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	年度	令和6年度	令和5年度	前年度比	
				増減額	増減率
営業収益		378,123,687	391,252,754	△ 13,129,067	△ 3.36
営業外収益		27,545,846	30,678,490	△ 3,132,644	△ 10.21
特別利益		778,071	1,486,725	△ 708,654	△ 47.67
収益合計		406,447,604	423,417,969	△ 16,970,365	△ 4.01

営業収益の主なものは、給水収益363,579,467円、その他営業収益14,244,220円である。

これは、他会計繰入金（国庫交付金相当分）および給水装置設置工事に係る加入金の減によるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入益27,306,602円である。

(2) 費用

費用は次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			増減額	増減率
営業費用	320,337,421	326,879,025	△ 6,541,604	△ 2.00
営業外費用	11,190,086	8,972,930	2,217,156	24.71
特別損失	64,044	264,924	△ 200,880	△ 75.83
費用合計	331,591,551	336,116,879	△ 4,525,328	△ 1.35

(ア) 営業費用

営業費用の主なものは、減価償却費 149,942,392円、業務総係費 75,793,903円、原水及び浄水費 51,084,333円である。

(イ) 営業外費用

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 10,552,364円である。

(ウ) 特別損失

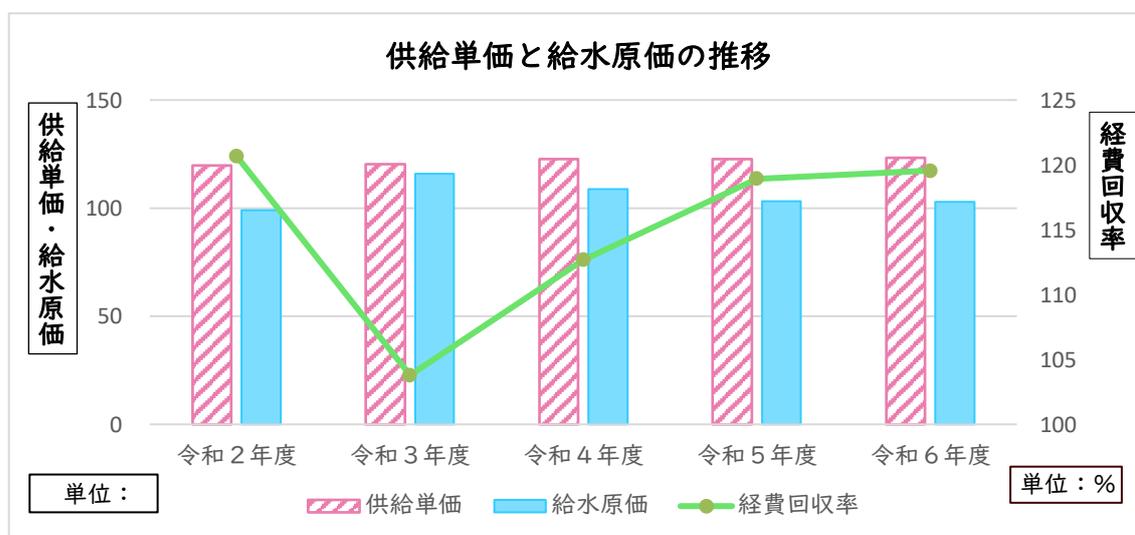
特別損失は、過年度損益修正損 64,044円である。前年度比 200,880円 (75.83%) の減少で、その主な要因は、昨年度は寒波による影響で、過年度使用料の減免件数が増加したことによるものである。

(3) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
供給単価	119.72	120.37	122.58	122.79	123.14
給水原価	99.20	115.97	108.78	103.25	103.00
経費回収率	120.69	103.79	112.69	118.92	119.55



※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 =
$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

経費回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

前年度と比べ、供給単価は 0.35円増加し、給水原価は 0.25円減額となった。

5 財政状況（消費税抜き）

（1）資産

資産の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	年度	令和6年度	令和5年度	前年度比	
				増減額	増減率
固定資産		4,023,263,950	3,975,126,500	48,137,450	1.21
流動資産		711,740,924	721,089,050	△9,348,126	△1.30
資産合計		4,735,004,874	4,696,215,550	38,789,324	0.83

資産は4,735,004,874円で、前年度に比べ38,789,324円（0.83％）増加している。これは、工事用地購入に伴う土地、機会及び装置の増額による固定資産の増加によるものである。

（ア）固定資産

固定資産の主なものは、土地199,377,250円、構築物3,304,234,254円、機械及び装置422,211,983円である。

（イ）流動資産

流動資産の主なものは、現金預金668,601,016円、未収金39,833,108円、貯蔵品4,248,422円である。

なお、未収金内訳並びに貯蔵品の受払状況については、次表のとおりである。

料金未収額内訳

（単位：円・％）

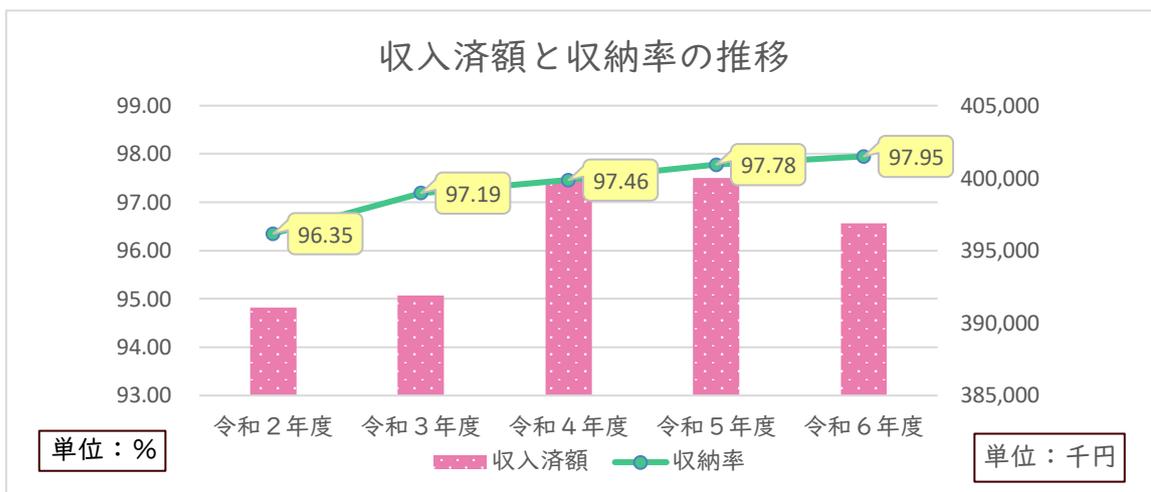
区 分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	
調 定 額	現年度分	399,937,413	399,620,425	316,988	0.08
	過年度分	37,663,047	39,804,798	△2,141,751	△5.38
	計	437,600,460	439,425,223	△1,824,763	△0.42
収入済額	現年度分	364,863,613	366,250,586	△1,386,973	△0.38
	過年度分	32,003,436	33,740,093	△1,736,657	△5.15
	計	396,867,049	399,990,679	△3,123,630	△0.78
不 納 欠 損 額	900,303	1,771,497	△871,194	△49.18	
料 金 未 収 額	39,833,108	37,663,047	2,170,061	5.76	
4 月 中 の 収 入 額	31,765,355	29,668,676	2,096,679	7.07	
収 入 済 額	428,632,404	429,659,355	△1,026,951	△0.24	
4 月 末 の 料 金 未 収 額	8,067,753	7,994,371	73,382	0.92	
収 納 率	97.95	97.78	0.17		

当年度の収入済額は396,867,049円で、前年度に比べ3,123,630円（0.78％）減少している。また、当年度末の料金未収額は39,833,108円となっているが、令和7年4月末でみると、料金未収額は8,067,753円、収納率97.95％となっており、前年度に比べ0.17ポイント向上している。

収納率の推移

(単位：%)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収納率	96.35	97.19	97.46	97.78	97.95



収納率は、年々上昇している。

未収金内訳

(単位：件・円)

年度 区分	水道料未収金		その他未収金		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和2年度	183	715,922			183	715,922
令和3年度	168	479,653			168	479,653
令和4年度	270	1,269,941			270	1,269,941
令和5年度	343	2,293,792			343	2,293,792
令和6年度	12,603	35,073,800			12,603	35,073,800
合計	13,567	39,833,108	0	0	13,567	39,833,108

※但し、令和6年度給水使用料未収金 39,833,108 円のうち 31,765,355 円は、令和7年4月30日までに納入されている。

貯蔵品受払状況

(単位：円)

区 分		金 額
前年度繰越額		4,231,586
本年度購入額		2,521,950
本年度払出額	配水及び給水費	2,324,150
	施設改良費	
	量水器改良費	127,500
	計	2,451,650
差引本年度末残高		4,301,886
たな卸資産減耗費		53,464
実地たな卸高		4,248,422

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			増減額	増減率
固定負債	966,344,708	950,279,622	16,065,086	1.69
流動負債	136,487,755	165,286,897	△ 28,799,142	△ 17.42
繰延収益	607,060,452	630,393,125	△ 23,332,673	△ 3.70
負債合計	1,709,892,915	1,745,959,644	△ 36,066,729	△ 2.07
資本金	2,581,285,575	2,535,279,888	46,005,687	1.81
剰余金	443,826,384	414,976,018	28,850,366	6.95
資本合計	3,025,111,959	2,950,255,906	74,856,053	2.54
負債資本合計	4,735,004,874	4,696,215,550	38,789,324	0.83

(ア) 固定負債

固定負債は、建設改良費等の財源に充てる企業債の 966,344,708円のみである。

(イ) 流動負債

流動負債の主なものは、未払金 32,014,456円、預り金 23,640,385円、建設改良費等の財源に充てる企業債のうち次年度の償還分 75,934,914円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、長期前受金 1,548,752,397円から収益化累計額 941,691,945円を差し引いた 607,060,452円である。

(エ) 資本金

資本金は、自己資本金 2,581,285,575円である。

(オ) 剰余金

剰余金は、利益剰余金 443,826,384円である。

利益剰余金は、建設改良積立金 308,489,152円、当年度未処分利益剰余金 135,337,232円である。

企業債

(単位：円)

区分	令和6年度末 残高 (A)	令和6年度		令和5年度 残高 (B)	対前年比 (A) - (B)
		発行額	償還額		
企業債 (元金)	1,042,279,622	92,000,000	81,058,320	1,031,337,942	10,941,680

6 お す び

日出町水道事業会計の令和6年度決算の内容は、前述のとおりである。

令和6年度の事業実績として、給水人口は25,666人(前年度25,884人)で218人(0.84%)減少し、給水件数は11,620件(前年度11,549件)と71件(0.61%)増加した。また、総配水量は3,294,095^m (前年度3,680,247^m)と386,152^m (10.49%)減少し、有収率は昨年度より9.2ポイント増加した。

このことは、日頃より職員が漏水防止対策に取り組んできた成果が現れてきたのではないかと推察される。

しかしながら、経営状況は、収益的収入総額が406,447,604円(税抜)で、前年度と比較して16,970,365円の減少となり、その大部分を占める水道料金収入については、363,579,467円(税抜)で、前年度比288,170円の微増となった。また、収益的支出総額は331,591,551円(税抜)で、前年度と比較して4,525,328円の減少となった。その結果、本年度の収益的収支は74,856,053円の純利益を生じ、前年度からの繰越利益余剰金などを合わせて、135,337,232円の当年度未処分利益余剰金を計上することとなった。

次に、資本的収入は、92,853,438円(税込)で、前年度と比較して168,562,744円の減少となった。また資本的支出は、建設改良費213,053,715円(税込)及び企業債償還金81,058,320円(税込)で支出総額は294,112,035円(税込)となり、前年度と比較して123,473,911円の減少となった。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額201,258,597円(税込)については、現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,664,208円、現年度分損益勘定留保資金123,113,210円、減債積立金40,109,733円及び建設改良積立金20,371,446円で補填されている。

料金収納率は前年度より0.17ポイント高い97.95%となっており、収納対策の努力を評価したい。

水道事業を取り巻く現況として、人口減少社会が到来し、節水機器の普及など今後の給水収益の減少、激甚化する自然災害、管路の老朽化、物価高騰による更新費用の増加等、課題が山積している。住民生活において安全・安心な水の提供は重要な責務であること、町内の管路等のほとんどが耐用年数を過ぎていることから、令和3年度に策定された「水道事業経営戦略」を適宜見直し、中長期的な視点に立ち、料金体系全般に関しても検討を重ねていただきたい。今後も引き続き、職員全員が企業経営における経済性を発揮し、最大限の経営努力により、将来世代に持続可能なライフラインとして安全安心でおいしい水の安定供給に努められるよう要望する。

また、老朽化した施設の更新、耐震化を計画的に行い、施設の機能維持や長寿命化を図るとともに、近年激甚・頻発化する自然災害に強い施設の整備充実にも努められたい。

下水道事業会計

Ⅰ 業務の概要

本年度の業務実績は、次表のとおりである。

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		備 考	
				増 減	増減率 (%)		
行政区域内人口	人	27,684	27,897	△ 213	△ 0.76	年度末現在	
処理区域内人口	人	17,760	17,816	△ 56	△ 0.31	//	
計画区域面積	ha	811	811	0	0.00	//	
処理区域面積	ha	517	516	1	0.19	//	
接続済人口	人	15,016	15,027	△ 11	△ 0.07	//	
普及率	人口普及率	%	64.15	63.86	0.29	0.45	
	水洗化率	%	84.55	84.35	0.20	0.24	
下水管布設延長	km	125.0	125.0	0.00	0.00		
汚水件数	件	6,729	6,647	82	1.23	年度末現在	
汚水処理能力	m ³ /日	11,430	11,430	0	0.00		
年間総汚水処理量	m ³	2,015,413	1,936,569	78,844	4.07		
1日最大汚水処理量	m ³	6,733	6,175	558	9.04		
1日平均汚水処理量	m ³	5,148	4,910	238	4.85		
1人1日最大汚水処理量	ℓ	448	411	37	9.00		
1人1日平均汚水処理量	ℓ	343	327	16	4.89		
年間総有収水量	m ³	1,586,517	1,562,451	24,066	1.54	料金として徴収される下水水量	
年間総無収水量	m ³	428,896	374,118	54,778	14.64		
有 収 率	%	78.72	80.68	△ 1.96	△ 2.43	有収水量÷総汚水処理量×100	
職員数	損益勘定	人	1	2	△ 1	△ 50.00	年度末現在
	資本勘定	人	2	2	0	0.00	//
	計	人	3	4	△ 1	△ 25.00	

当年度末における汚水件数は 6,729件、接続済人口は 15,016人となり、前年度に比べ件数で 82件 (1.23%) 増加、人口で 11人 (0.07%) 減少した。また、普及率は64.15%で 0.29ポイント増加となった。年間総汚水処理量は 2,015,413m³で前年度に比べ 78,844m³ (4.07%) 増加し、年間総有収水量は 1,586,517m³で前年度に比べ 24,066m³ (1.54%) 増加したが、有収率は78.72%で 1.96ポイント減少した。

2 事業状況

建設改良費

本年度の建設改良事業として、管渠の新設工事、マンホールポンプの更新を実施したほか、日出町浄化センターの沈砂池ポンプ棟の耐震工事、沈砂池設備の更新工事を実施した。

内訳として汚水管渠建設費は、川崎内野汚水管布設工事、中の三汚水管改築工事、原山マンホールポンプ更新等を実施し、工事費合計額は 29,136千円となった。処理場建設費は、日出町浄化センター汚泥脱水機の実施設計、日出町浄化センター沈砂池ポンプ棟耐震・耐津波工事、沈砂池設備更新工事を実施し工事費合計額は、 283,550千円となった。

3 執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収支

(ア) 収益的収入

収益的収入は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
営業収益	284,200,000	285,445,643	41.28	100.44	264,453,004	20,992,639	7.94
営業外収益	417,355,000	405,950,938	58.71	97.27	360,371,192	45,579,746	12.65
特別利益	1,000	69,487	0.01	6,948.70	0	69,487	0.00
合計	701,556,000	691,466,068	100.00	98.56	624,824,196	66,641,872	10.67

営業収益の主なものは、下水道使用料 259,699,943円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入益 189,599,211円、他会計補助金 177,996,000円、国庫補助金 29,662,000円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	執行率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
営業費用	669,521,013	632,080,927	96.19	94.41	577,834,361	54,246,566	9.39
営業外費用	27,467,500	24,958,318	3.80	90.86	31,620,484	△ 6,662,166	△ 21.07
特別損失	112,487	88,183	0.01	78.39	281,537	△ 193,354	△ 68.68
予備費	2,000,000	0	0.00	0.00	0	0	0.00
合計	699,101,000	657,127,428	100.00	94.00	609,736,382	47,391,046	7.77

営業費用の主なものは、減価償却費 360,176,526円、処理場費 189,456,424円、業務費 32,052,990円、雨水管渠費 32,030,108円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 24,958,318円である。

特別損失は、過年度損益修正損 88,183円である。

(2) 資本的収支

(ア) 資本的収入

資本的収入は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
企業債	444,600,000	208,500,000	51.45	46.90	52,400,000	156,100,000	297.90
他会計出資金	50,274,000	22,259,000	5.49	44.28	71,041,000	△ 48,782,000	△ 68.67
他会計補助金	0	0	0.00	0.00	0	0	0
負担金	8,009,000	5,957,000	1.47	74.38	17,507,200	△ 11,550,200	△ 65.97
国庫補助金	345,500,000	168,152,000	41.50	48.67	16,850,000	151,302,000	897.93
県補助金	347,000	347,000	0.09	100.00	347,000	0	0.00
合計	848,730,000	405,215,000	100.00	47.74	158,145,200	247,069,800	156.23

(イ) 資本的支出

資本的支出は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	執行率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
建設改良費	782,941,402	327,657,141	57.46	41.85	59,321,107	268,336,034	452.34
固定資産購入費	1,548,598	1,548,598	0.27	100.00	0	1,548,598	皆増
企業債償還金	249,000,000	240,691,355	42.21	96.66	263,562,536	△ 22,871,181	△ 8.68
投資	347,000	347,000	0.06	100.00	347,000	0	0.00
合計	1,033,837,000	570,244,094	100.00	55.16	323,230,643	247,013,451	76.42

建設改良費は、処理場建設費 289,252,743円、污水管渠建設費 37,172,367円、雨水管渠建設費 1,232,031円である。企業債償還金は、公共下水道事業債償還金である。

資本的収入は、予算額 848,730,000円に対し、決算額 405,215,000円で執行率は 47.74%となった。

資本的支出は、予算額 1,033,837,000円に対し、決算額 570,244,094円で執行率は 55.16%となった。

なお、資本的収入額 405,215,000円が資本的支出額 570,244,094円に対して不足する額 165,029,094円は、次の財源により補填している。

(単位：円)

区分	収入	支出	不足額	補填財源
決算額	405,215,000	570,244,094	△ 165,029,094	現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,658,207
				過年度分損益勘定留保資金 81,141,552
				現年度分損益勘定留保資金 55,229,335

(3) 企業債

本年度の企業債の発行は 208,500,000円で、公共下水道事業債 158,400,000円と資本費平準化債 50,100,000円となっている。

償還額は 240,691,355円である。

本年度末の未償還残高は、2,339,567,050円である。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は80,000,000円であるが、本年度の一時借入金はなく、資金調達は順調に行われている。

(5) 流用制限科目

流用制限科目の職員給与費に関しては、予算の範囲内で適正に執行され、交際費に関しては、本年度の支出はない。

(6) たな卸資産（貯蔵品）

無し

4 経営成績（消費税抜き）

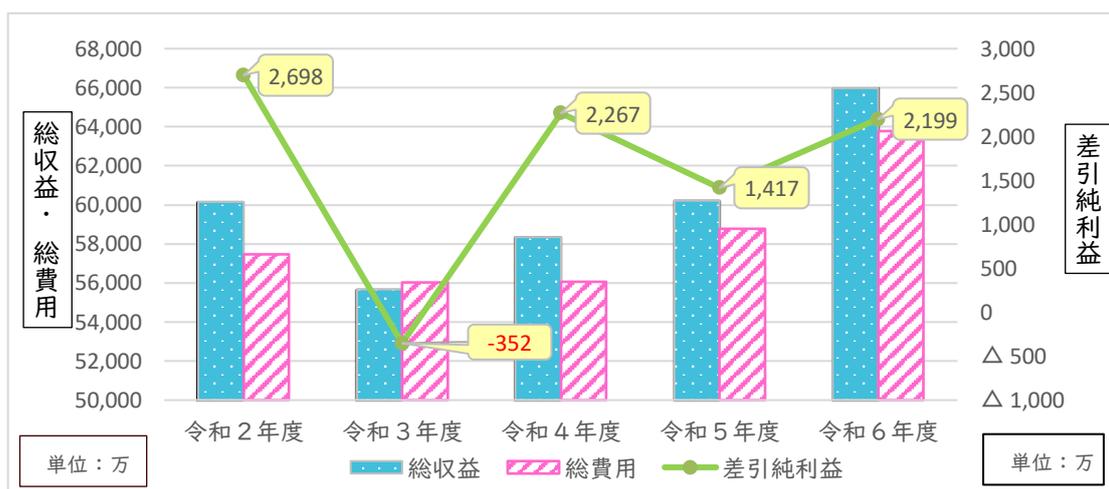
経営成績は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	年度	令和6年度	令和5年度	前年度比	
				増減額	増減率
総収益		659,785,665	602,007,748	57,777,917	9.60
総費用		637,799,501	587,838,372	49,961,129	8.50
差引純利益		21,986,164	14,169,376	7,816,788	55.17

特別利益を含まない総収益から特別損失を含まない総費用を差し引いた経常利益は21,469,119円となった。経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は、21,986,164円となった。

経営成績の推移



(1) 収益

収益は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	年度	令和6年度	令和5年度	前年度比	
				増減額	増減率
営業収益		261,836,555	241,329,793	20,506,762	8.50
営業外収益		397,351,898	360,371,751	36,980,147	10.26
特別利益		597,212	306,204	291,008	95.04
収益合計		659,785,665	602,007,748	57,777,917	9.60

(ア) 営業収益

営業収益の主なものは、下水道使用料 236,090,855円、雨水処理負担金 25,644,400円である。

(イ) 営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入益 189,599,211円、他会計補助金 177,996,000円である。

(ウ) 特別利益

特別利益は、貸倒引当金戻入益 477,641円、過年度損益修正益 119,571円である。

(2) 費用

費用は次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			増減額	増減率
営業費用	608,637,958	559,685,246	48,952,712	8.75
営業外費用	29,081,376	27,897,184	1,184,192	4.24
特別損失	80,167	255,942	△ 175,775	△ 68.68
費用合計	637,799,501	587,838,372	49,961,129	8.50

(ア) 営業費用

営業費用の主なものは、減価償却費 360,176,526円、処理場費 172,908,165円、業務費29,223,735円、雨水管渠費 29,118,286円である。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 24,958,318円 と雑支出 4,123,058円である。

(ウ) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 80,167円である。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

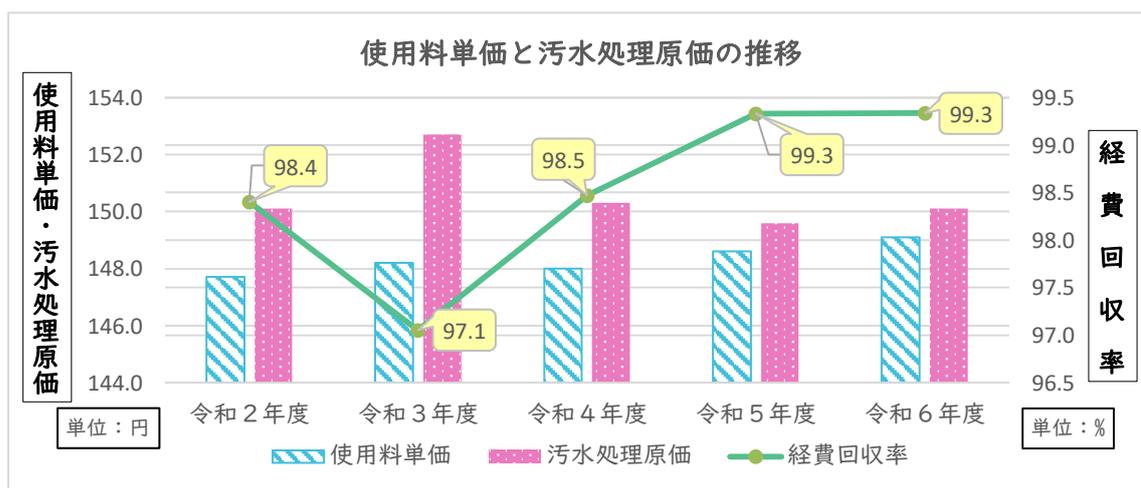
(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料単価	147.7	148.2	148.0	148.6	149.1
汚水処理原価	150.1	152.7	150.3	149.6	150.1
経費回収率	98.4	97.1	98.5	99.3	99.3

※ 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 (維持管理費 + 資本費) ÷ 有収水量

経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100



5 財政状況（消費税抜き）

（1）資産

資産の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	年度	令和6年度	令和5年度	前年度比	
				増減額	増減率
固定資産		8,616,178,916	8,675,617,380	△ 59,438,464	△ 0.69
流動資産		450,701,549	135,239,813	315,461,736	233.26
資産合計		9,066,880,465	8,810,857,193	256,023,272	2.91

資産合計は 9,066,880,465円で、前年度に比べ 256,023,272円（2.91％）増加している。これは、固定資産は 59,438,464円減少したが、流動資産のうち現金預金が 248,632,899円（279.67％）、未収金 12,654,837円（27.31％）、前払金 54,174,000円（皆増）が増加したことによるものである。

（ア）固定資産

固定資産の主なものは、機械及び装置 1,257,239,196円、構築物 6,263,977,526円、土地 627,205,306円である。

（イ）流動資産

流動資産の主なものは、現金預金 337,534,725円、未収金 60,192,824円、前払金 54,174,000円である。

なお、未収金内訳については、次表のとおりである。

料金未収額内訳

（単位：円・％）

区分		令和6年度	令和5年度	増減	増減率
調定額	現年度分	259,699,943	254,355,304	5,344,639	2.10
	過年度分	47,388,087	48,024,858	△ 636,771	△ 1.33
	計	307,088,030	302,380,162	4,707,868	1.56
収入済額	現年度分	213,817,109	210,444,956	3,372,153	1.60
	過年度分	42,900,459	43,711,030	△ 810,571	△ 1.85
	計	256,717,568	254,155,986	2,561,582	1.01
不納欠損額		722,359	836,089	△ 113,730	△ 13.60
料金未収額		49,648,103	47,388,087	2,260,016	4.77
4月中の収入額		22,857,793	22,251,131	606,662	2.73
収入済額		279,575,361	276,407,117	3,168,244	1.15
4月末の料金未収額		26,790,310	25,136,956	1,653,354	6.58
収納率		91.04	91.41	-0.37	

当年度の収入済額は 256,717,568円で、前年度に比べ 2,561,582円（1.01％）増加している。また、当年度末の料金未収額は 49,648,103円となっているが、令和7年4月末で見ると、料金未収額は 26,790,310円で収納率 91.04％となっており、前年度に比べ 0.37ポイント減少している。

未 収 金 内 訳

(単位：件・円)

区分 年度	下水道使用料		その他未収金		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和2年度	105	693,658	0	0	105	693,658
令和3年度	98	415,610	0	0	98	415,610
令和4年度	136	957,535	0	0	136	957,535
令和5年度	196	1,698,466	1	2,400	197	1,700,866
令和6年度	13,263	45,882,834	11	10,542,321	13,274	56,425,155
合 計	13,798	49,648,103	12	10,544,721	13,810	60,192,824

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			増減額	増減率
固 定 負 債	2,118,882,180	2,131,067,050	△ 12,184,870	△ 0.57
流 動 負 債	520,802,463	265,871,844	254,930,619	95.88
繰 延 収 益	4,168,600,555	4,199,571,856	△ 30,971,301	△ 0.74
負 債 合 計	6,808,285,198	6,596,510,750	211,774,448	3.21
資 本 金	1,883,030,977	1,846,602,601	36,428,376	1.97
剰 余 金	375,564,290	367,743,842	7,820,448	2.13
資 本 合 計	2,258,595,267	2,214,346,443	44,248,824	2.00
負債資本合計	9,066,880,465	8,810,857,193	256,023,272	2.91

(ア) 固定負債

固定負債は、建設改良費等の財源に充てる企業債のみである。

(イ) 流動負債

流動負債の主なものは、企業債のうち建設改良費等の財源に充てる企業債
220,684,870円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、長期前受金 5,276,789,677円から収益化累計額 1,108,189,122円を差し引
いた 4,168,600,555円である。

(エ) 資本金

資本金は自己資本金の1,883,030,977円である。

(オ) 剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金の338,578,126円と利益剰余金の 36,986,164円である。

企業債

(単位：円)

区分	令和6年度末 残高 (A)	令和6年度		令和5年度 残高 (B)	対前年比 (A)-(B)
		発行額	償還額		
企業債 (元金)	2,339,567,050	208,500,000	240,691,355	2,371,758,405	△ 32,191,355

6 お す び

日出町下水道事業の令和6年度決算の内容は、前述のとおりである。

令和6年度末の、処理区域内人口は17,760人で前年度末に比べ56人減少し、普及率は64.15%で前年度末に比べ0.29ポイント増加した。また、下水道に接続している水洗化人口は15,016人で前年度末に比べ11人減少し、水洗化率は84.55%で前年度末に比べ0.20ポイント増加した。汚水処理水量は2,015,413 m³で前年度に比べ78,844 m³増加した。

下水道事業の経営状況は、収益的収入総額が659,785,665円（税抜）で、その大部分を占める下水道使用料収入については、236,090,855円（税抜）となっている。一方、収益的支出総額は637,799,501円（税抜）で、主なものは減価償却費360,176,526円である。なお、差引純利益21,986,164円となった。

資本的収入総額は、405,215,000円で、企業債208,500,000円、他会計出資金22,259,000円及び国庫補助金168,152,000円が主なものである。また資本的支出は、建設改良費327,657,141円（税込）及び企業債償還金240,691,355円で支出総額は570,244,094円（税込）となっている。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額165,029,094円（税込）については、現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,658,207円、過年度分損益勘定留保資金81,141,552円及び現年度分損益勘定留保資金55,229,335円で補填されている。

料金未収額の期末残高は49,648,103円となっているが、令和7年4月末の残高は26,790,310円、収納率91.04%であり、昨年より0.37ポイント減少した。

使用料は、公共下水道事業を経営していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要である。今後とも、負担の公平性を確保するためにも未納者に対する債権管理事務を的確に行い、引き続き収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

公共下水道事業は、公共用水域の水質の保全を図る汚水処理機能と、市街地の雨水排除機能を備える極めて重要な都市基盤施設であり、住民生活には欠かせない公共性の高い役割を担っている。

一方で公共下水道事業の経営状況は、人口減少や節水機器の普及、生活様式の変化などにより下水道使用料の大幅な増収は見込めず、昨今の物価高騰や管渠・施設の老朽化、自然災害の発生に備えた施設の更新にかかる費用の増大が見込まれることから、経営環境は更に厳しさを増すことが予測される。令和6年度に改訂された「日出町下水道事業経営戦略」に基づき、7年度は料金改定を行い老朽化した施設の更新、耐震化を計画的に行い、施設の機能維持や長寿命化を図られたい。また、近年激甚・頻発化する自然災害に強い施設の整備充実に努め、将来にわたり持続可能な公共下水道の確立を目指していくよう要望する。

